

# I. 2016年3月期 第3四半期累計期間 総括

## 継続増収でコスト増を吸収、想定どおりの増益推移

%: 前年同期比  
 回線数: 15年12月末時点  
 QoQ=前四半期比  
 YoY=前年同期比

	< 3Q15累計実績 >		< FY15通期見通し >	
売上高	993.8億円	+13.1%	1,390億円	+13.0%
売上総利益	177.9億円	+8.2%	251億円	+13.7%
営業利益	40.7億円	+7.6%	65億円	+28.1%
当期純利益	25.7億円	+11.2%	40億円	+20.4%

モバイル	SI	セキュリティ
<p><b>個人好調・MVNE加速で回線数100万超へ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 総回線数:107.3万(+13.9万 QoQ) 2Q純増数(+12.3万 QoQ)より伸び増加</li> <li>➢ 個人回線数:68.5万(+8.0万 QoQ) SIMフリー端末ラインアップ拡充、販路継続拡大・OTA対応店舗増加、プリペイド販路拡大中(駅中コンビニ他)</li> <li>➢ MVNE回線数:18.2万(+4.6万 QoQ) 2Q純増数(+3.2万 QoQ)より大幅伸長、MVNE先 約100社(CATV、メーカー等)</li> </ul>	<p><b>構築案件獲得・クラウドでSI運用伸び顕著</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ SI構築: サービス・製造・金融・公共等万遍に需要獲得、クラウド案件SIも多数</li> <li>➢ SI運用:3Q15累計売上 +21.0% YoY うちプライベートクラウド +21.6% YoY           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業法人積み上げ、SAP・Microsoft等協業案件も好調</li> <li>・ P2で大型案件含み引き合い200件規模へ</li> <li>・ FXサービス 3Q15累計売上+54.3%YoY</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>漏洩・標的型攻撃等への継続需要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ CSIRT(*)構築、コンサル、FireEye等構築運用等のSI需要</li> <li>➢ サンドボックス等GW型サービス、DDoS対策サービス等の導入</li> <li>➢ 仮想デスクトップによる安全なインターネット接続環境との大型案件等</li> <li>➢ サイバーセキュリティ基本法施行、マイナンバー導入等追い風</li> </ul> <p>(*)Computer Security Incident Response Team</p>

## 積極事業展開で事業規模継続拡大を展望

国際事業	サービス開発	新たな取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>クラウド合弁事業</b>:インドネシア(15年1月)、タイ(16年1月)で現地大手とパートナー運営</li> <li>■ <b>コンテナDC</b>:ラオス実証事業(16年1月~)でコンテナ輸出、他複数国引き合いも</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>IIJ Omnibus</b>:SDN・NFV技術活用、将来のNWサービスの礎(15年9月~)</li> <li>■ <b>IIJ GIO インフラストラクチャーP2</b>:ハイブリッドクラウド基盤、企業の本格利用促進(15年11月~)            ⇨ 提供機能順次拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>配信</b>:4K化に向け映像伝送IP化支援ソリューション(15年11月~)、ハイレゾ音源ストリーミングサービス(15年12月~)</li> <li>■ <b>スマートメータ</b>:電力自由化に向けBルートデータ関連ソリューション</li> </ul>

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.iiij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@iiij.ad.jp](mailto:ir@iiij.ad.jp)



Internet Initiative Japan